

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市				
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期			
1)ハード対策の主な取り組み	■洪水氾濫を未然に防ぐ対策	・浸透対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所での速やかな修繕	実施状況	浸透対策、流下能力対策を実施中	R3年度			広域河川改修事業2(河川、総合流域防災事業2(河川)をはじめ、県単独事業においても堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が箇所の対策を実施	発災後から随時 (主には非出水期)													
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施													
		・本川と支川の合流部等の対策	実施状況	小田川合流部の付替工事を施工中	R1年度～																	
			今後の予定	R5年度末までに付替工事を完了予定	R5年度																	
	■危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	実施状況	整備済	R2年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R2年度													
			今後の予定	整備済	整備済			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	～R3年度													
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	・雨量・水位等の観測データ・ダムの事前放流情報及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(71箇所)整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設(97箇所) 平成30年度～令和元年度で97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所)	～R2年度					国、県が設置したカメラ映像や水位計の観測データを「倉敷防災ポータル」を通じて市民に提供	R2～							
			今後の予定	整備済	整備済			令和2年度増設箇所については、令和3年度の出水期までに公開済みであり、更なる増設については、運用状況等を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施					継続実施	継続実施							
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況												拡声塔からの放送が聞こえにくい自主防災組織に緊急告知FMラジオを貸与 防災FMラジオの難聴地域に中継局設置	R1年度～ R2年度	同報系デジタル防災無線設置 笠岡市緊急情報配信サービス整備 緊急告知FMラジオを自主防災組織等を中心に971台配布	整備済 整備済 R3年度	IP無線について再検討	R1年度～		
			今後の予定												継続実施	継続実施	緊急告知FMラジオを自主防災組織等を中心に配布予定	継続実施	IP無線機の整備	R4年度		
・重要水防箇所の見直し		実施状況	令和3年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(令和2年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)	R3年度			令和3年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(堤防点検結果や陸岸の適正化に伴う廃止等)し、GISを活用した情報高度化の運用開始	～R3年度														
		今後の予定	令和4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(令和3年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)	R4年度			令和4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(堤防点検結果や陸岸の適正化に伴う廃止等)	R4年度～														
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備		実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R2年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～						各支所、消防署所、防災倉庫に土のう、スコップ、ショベル等の水防資機材を備蓄	継続実施 R2年度	土のう袋、ブルーシート、スコップ、ロープ等を備蓄 市民向け土のう配布	R3年度 R3年度	市内各小学校に土のう用真砂土を配備、消防団に土のう袋を配布 災害に備えた土のう袋の配布 水防倉庫増設2件 各水防倉庫へ資材の配備	H30年度～ R1年度～ R2年度 R2年度			
		今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施						継続した備蓄品の確保	継続実施	継続実施	市内各小学校に土のう用真砂土を補充 水防資材の補充	継続実施 継続実施				
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置		実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)設置済	～R元年度			<危機管理型水位計等の増設(97箇所)> 平成30年度～令和2年度までに97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所) <量水標> 水位計に合わせて設置 <河川監視カメラの増設(67基)> 令和元、2年度で67箇所増設(吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 16箇所)	～R2年度														
		今後の予定	整備済	整備済			<水位計・カメラ> 令和2年度増設箇所については、令和3年度の出水期までに公開済みであり、更なる増設については、運用状況等を踏まえ、個別に検討を行う	R3年度(予定)														
・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討、利水ダムの治水活用)	実施状況	令和2年5月29日治水協定を締結済 令和3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等の変更	～R3年度	出水期まで治水協定を締結(5/29)	R2年度	ダム部会を設置	R1年度 (R2.1.31)											
	今後の予定	引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	継続実施			引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図	継続実施	ダム事前放流等の実施	継続実施	治水協定を締結	R2年度 (R2.5.29)											
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	令和3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会・水防連絡会」にて、樋門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、軽動力化(フラップゲート化)を実施	R3年度															
	今後の予定	継続実施	継続実施			今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図る	継続実施															
・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～			先行事例の情報収集等	R3年度															
	今後の予定	ドローンを活用した点検を実施	R4年度～			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施															
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況					過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施							可搬式ポンプ1台を支所に配備	H30年度		小田川沿い1箇所に新規排水ポンプ場整備 可搬式排水ポンプ2基購入 小田川沿いに新規排水ポンプ場整備 箇所、既設排水ポンプ場増強1箇所	H30年度 H30年度 R3年度					
	今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施							可搬式ポンプの運用計画の検討	継続実施		排水ポンプ新設1件	R4年度				
・応急的な避難場所の確保	実施状況	河川防災ステーションや復興防災公園へ残土の活用	R3年度			-	-															
	今後の予定	継続実施	継続実施			-	-							浸水時緊急避難場所の指定	R2年度		未実施					
・河川防災ステーションの整備	実施状況	河川防災ステーションの基盤整備中	R3年度																			
	今後の予定	河川防災ステーションの施設完成(備蓄資材はその後)	R5年度																			

項目	事項	内容	状況	総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1) ハード対策の主な取り組み																		
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策																		
		・浸透対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	実施状況															
			今後の予定															
		・本川と支川の合流部等の対策	実施状況															
			今後の予定															
■危機管理型ハード対策																		
		・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	実施状況															
			今後の予定															
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																		
		・雨量・水位等の観測データ・ダム等の事前放流情報及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況															
			今後の予定															
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況	防災ラジオを配布	H29年度～	H29年度から貸与開始、R1年度全域希望者に貸与、継続して希望者に貸与	H28～			(防災ラジオ) H24年度から貸与をはじめ、新設した自主防災組織に随時配布している(防災行政無線) 情報伝達システム導入の詳細設計	H24年度～ ～R3年度	屋外スピーカーからの放送が聞こえにくい地域にスピーカーを増設及び検討	H30年度～ R3年度	災害情報伝達手段整備事業として、希望する全世帯に戸別受信機の無料設置、スマホアプリ及び有線系拡声機の整備中 令和3年度から本格稼働	R2年度 R3年度	貸与説明会、広報紙等を通じた戸別受信機及びスマホアプリの導入促進 (R4年度以降も継続実施)	R3年度	
			今後の予定	予定なし ※新規自主防災組織が組織された場合には配布	予定なし	継続実施	継続実施		(防災ラジオ) 以降も継続して貸与する予定(防災行政無線) 既存設備の更新、維持管理	継続実施	継続	実施予定なし		戸別受信機及びスマホアプリの継続的な普及	R4年度	広報紙掲載、貸与説明会の実施、戸別訪問等により、貸与促進に努める	R4年度	
		・重要水防箇所の見直し	実施状況															
			今後の予定															
		・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	救助ボート(船外機付)、ライフジャケット、保安帽、胴付長靴等配備済み 北部備蓄拠点防災倉庫の整備済み	R4年度	水防庫、消防署、消防団員一部に水防活動に必要な各種資機材の配備(救助用資機材、個人装備含む)	H31年度～ R3年度	資機材の確認・確保を実施	継続	避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の整備	H28年度～	避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	H30年度～	随時実施	R1年度	消防団に対する水防資機材等及び備蓄倉庫への水防資機材の配備	R3年度	
			今後の予定			整備した資機材の維持管理及び訓練を実施し検討結果を基に資機材の整備を実施	継続実施	資機材の確認及び不足する資機材を確保	継続実施	以降も継続して実施予定 避難所の必要物資の見直し	継続実施	R4年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況			河川監視カメラを8か所に設置、CATVで放送・市HPで画像配信 河川監視カメラ4か所増設 ダムカメラ3か所設置	R1年度 R2年度 R3年度	R2年度 河川監視カメラを8か所に設置、増設・更新 4か所→8か所 CATV、市HPで画像配信公開中 河川監視カメラの画像を国の「川の水位情報」に掲載	継続 R2年度～ R3年度～									
			今後の予定	河川監視カメラを6か所設置	R3年度	継続公開、維持管理	継続実施	継続して公開	継続実施									
		・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討、利水ダムの治水活用)	実施状況															
			今後の予定															
		・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況															
			今後の予定															
		・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	実施状況															
			今後の予定															
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況	排水ポンプ設置(2箇所) 可搬型排水ポンプ4台導入	R2年度	可搬型排水ポンプ2台導入	R1年度			可搬型排水ポンプの整備	R3年度	老朽化した排水機場の施設や設備等の更新	R3年度～					
			今後の予定	予定なし	予定なし	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—			老朽化した施設、設備の更新等	継続実施	継続実施	～R7年度					
		・応急的な避難場所の確保	実施状況			協定による民間施設の活用について検討・協議	R3年度	民間施設の活用について検討・協議	R3年度				未実施	R3年度				
			今後の予定			協定締結	R4年度	応急的な避難場所として民間施設を活用	R4年度～				避難場所の検討	未定				
		・河川防災ステーションの整備	実施状況															
			今後の予定															

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
2)ソフト対策の主な取り組み (①辿り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み)																				
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																				
2)	ソフト	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(高梁川/小田川における国管理区間)	実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表済	H29年度															
			今後の予定	公表済	公表済															
2)	ソフト	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	実施状況	洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済(吉井川水系13河川、旭川水系4河川、高梁川水系3河川、その他5河川)その他中小河川20河川の洪水浸水想定区域図を公表済(吉井川水系5河川、旭川水系5河川、高梁川水系2河川、その他水系8河川)その他中小河川38河川について、早期公表に向け作業中(高梁川水系38河川)	～R3年度															
			今後の予定	水害リスク情報の空白域を解消・縮小するため、その他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	R4年度～															
2)	ソフト	・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度									未実施				未実施	R1年度～	
			今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	継続実施										広域避難計画策定(未定)避難所として活用できる施設の確保現地の情報収集と連絡体制の構築	R2年度～			検討予定	R4年度
2)	ソフト	・避難場所等の有効性の検証や 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるとまらごとハザードマップ整備	実施状況	自治体からの相談に対応	R3年度									浸水時緊急避難場所を掲載したハザードマップを全戸に配布	R2年度				防災マップ更新の検討 想定最大規模降雨による浸水想定区域を掲載した防災マップへ更新	R1年度～ R3年度
			今後の予定	継続実施	R4年度～										浸水想定区域内にある3階建以上の鉄筋コンクリート建物など、一時的に水害から身を守るための浸水時緊急避難場所として指定する取り組み	継続実施			更新した防災マップを全戸配布し周知	R4年度
2)	ソフト	・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度									要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	R2年度	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援	R2年度	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援に向け、県説明会に参加対象施設からの相談の都度、個別に作成を支援	R1年度 R2年度～	
			今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R4年度											要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R4年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援及び訓練の促進
2)	ソフト	・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マイ・タイムラインを福祉関係者へ説明会の開催	R3年度															
			今後の予定	継続実施	継続実施															
2)	ソフト	・ハザードマップポータルサイトを 活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施										出前講座等により周知	継続実施			出前講座等により周知	H29年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施											出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施			出前講座等により周知

項目	事項	内容	状況	総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
2)ソフト対策の主な取り組み (①通り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み)																		
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																		
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(高梁川/小田川における国管理区間)	実施状況															
			今後の予定															
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	実施状況															
			今後の予定															
		・広域避難計画の策定・広域避難体制の構築等	実施状況	未実施	R1年度	未実施				未実施		岡山県災害時相互応援連絡協議会にて県内市町村と意見交換実施	R1年度	広域避難体制の構築について検討	R2年度	岡山県災害時相互応援連絡協議会にて県内市町村と協議・意見交換実施	R3年度	
			今後の予定	県の動向を伺いつつ、県全体で広域避難のあり方について協議を行うよう要望していく	～R3年度	策定未定				策定未定	未定	継続実施	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R4年度
		・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるとまらごとハザードマップ整備	実施状況	洪水・土砂災害ハザードマップ作成、配布(全世帯)	R1年度	ハザードマップの作成・配布	R3年度			未実施	R2年度	避難場所の見直し及びハザードマップの改訂	R3年度	避難場所の見直し	R2年度	R2年度に改訂したハザードマップの各戸配布	R3年度	
			今後の予定	洪水・土砂災害ハザードマップの更新、配布 洪水・土砂災害ハザードマップの更新周知	未定 令和3年度	ハザードマップの更新	未定			広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップ作成の検討 ハザードマップを活用し、災害種別に対応した避難所の把握(新規指定を含む)や危険箇所の周知	未定	広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップ作成の検討	未定	継続実施	継続実施	ハザードマップの周知	R4年度	
		・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	R1年度	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R2年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援に向け、県説明会に参加	R1年度 R3年度	要配慮者利用施設の避難計画作成支援に向け、担当者説明会に参加	随時	令和3年度においては、計画が策定されていない施設に対し、策定依頼を行った	H30年度～	避難確保計画の策定完了	R3年度	避難確保計画に基づく避難訓練の実施等の把握	R3年度	
			今後の予定	引き続き実施	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	避難計画の作成支援および訓練の促進 避難確保計画に基づく訓練の促進	継続実施	～R3年度 継続実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	避難確保計画に基づく訓練実施状況の確認	継続実施	訓練の促進	R4年度～	避難確保計画に基づく避難訓練の実施等の把握	R4年度
		・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況			避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて福祉部局等と協議・検討	R3年度	避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて福祉部局と協議	R3年度			未実施	R3年度	未実施		避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた福祉担当部署との協議、検討	R3年度	
			今後の予定			個別避難計画作成の推進	継続実施	福祉部局と連携し、個別避難計画を作成	R4年度～				高齢者福祉部局との定期的な意見交換や情報共有の実施	継続実施	未定		個別避難計画作成の推進	R4年度
		・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	総社市HPを活用して周知に努めている	継続実施	HP・出前講座等により周知に努めている	継続実施			おかやま全県統合型GISや岡山河川事務所HPの活用により、出前講座等において周知に努めている	継続実施	未実施		H30年度～	国土地理院との「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結	R2年度	出前講座、チラシ等を通じて町民へ周知	R3年度
			今後の予定	出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施	継続実施					出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施	出前講座等を活用して町民へ周知する	継続実施	出前講座等を活用して町民へ周知する	R4年度	出前講座、チラシ等を通じて町民へ周知の継続実施	R4年度

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
■情報の伝達・発信	・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R3年度	未実施	R3年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成・タイムライン記載内容や運用について再確認するよう周知	H30年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R1年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R1年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会に参加	継続実施	検討中 一斉情報配信システムにより、わかりやすい避難情報の発信	継続実施	R3年度	タイムライン修正 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 避難情報の判断・伝達マニュアルの修正	R1年度 R2年度 R3年度～		
		今後の予定	PDCAサイクルにより改善	R4年度～	未定	R4年度～	水系タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R4年度	
	・ダム事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	ダム管理者も含む水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	未実施	R3年度	高梁川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系一体のタイムラインに拡充	R1年度	ダム事前放流情報等の確実な発信・伝達の実施	R1年度	高梁川水害タイムラインの運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	
		今後の予定	PDCAサイクルにより改善	R4年度～	未定	R4年度～	継続実施	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R2年度	継続実施	R2年度	継続実施	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	R4年度～		
	・ダム事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインに基づき首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R3年度	未実施	R3年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害特別訓練を実施した	R1年度～					水害特別訓練への参加	継続実施					未実施	R1年度～	
		今後の予定	自治体実施する災害訓練、水防訓練に積極的に参加	R4年度～	未定	R4年度	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施					継続実施	継続実施					未定	未定	
	・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	オンラインを含む自治体や自主防災組織などへの講演	R3年度	水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川) R2.8.6旭川の県管理区間(大臣管理区間上流端～旭川ダム下流)を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模氾濫減災協議会(H30.5.18)において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 徳ヶ瀬、足守川洪水予報河川の基準水位の見直しを検討	～R3年度													
		今後の予定	継続実施	令和4年度～	キキル「うす紫」と「濃い紫」の統合と「黒」の開始(令和4年6月予定)	R4年度～	徳ヶ瀬、足守川洪水予報河川の基準水位の見直しを引き続き検討 水位周知河川の新規指定を検討	R4年度～													
	・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予測を踏まえた洪水予報発令及び発表形式の見直しの実施	R3年度	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予報の細目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報(氾濫警戒情報、氾濫危険情報)の通知様式に警戒レベル相当や水位状況のボンチ線を追加するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～													
		今後の予定	必要に応じて見直しを行う	R4年度～	必要に応じて見直しを行う	R3年度～	現在の取り組みを継続	継続実施													
	・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R3年度					ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	
		今後の予定	継続実施	R4年度～			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	R4年度～					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報の発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの民間事業者と協力で実施	R3年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度					防災アプリ、防災メール等によるプッシュ型の情報発信	R1年度～	災害時に防災メール、緊急連絡メール等プッシュ型の情報伝達を実施 一斉情報配信システムを整備 登録制防災メールの普及啓発	整備済 R3年度	登録制メール、緊急連絡メール実施済み 一斉情報配信システムの導入	H29年度 R3年度			
		今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	R4年度～	防災情報メールや防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	～R2年度					情報発信ツールの多様化	継続実施	継続実施	継続実施	登録制メールの普及啓発	継続実施	R4年度		
	・河川水位やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	R2年度			危機管理型水位計等を平成30年度～令和2年度で97箇所増設 河川監視カメラを令和元、2年度で67箇所増設し「川の水位情報」で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供	～R3年度					国、県が設置したカメラ映像や水位計の観測データを「倉敷防災ポータル」を通じて市民に提供	R2年度～							
		今後の予定	継続実施	継続実施			更なる増設については、運用状況等を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施					継続実施	継続実施							
	・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度																	
		今後の予定	継続的な情報発信	継続実施																	
	・SNSの活用	実施状況	LINEにより住民に水位情報を発信	R3年度			未実施	R3年度						ツイッター、フェイスブック等を活用した避難情報・避難所開設情報等の発信	H28～	LINEやSNS等を活用した避難情報、避難所開設情報等の発信	R3年度	Twitter、Facebook、LINEによる情報発信	R3年度～		
		今後の予定	継続的な情報発信	継続実施			活用について検討	R4年度					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始。	継続実施																		
	今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う。	R4年度																		

項目	事項	内容	状況	総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
■情報の伝達・発信	・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	実施済み	H29年度	「高梁市水害タイムライン」を作成、運用開始	R1年度～	タイムライン作成済	継続	避難勧告の発令に着目したタイムラインの精度向上 新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の複合災害対処訓練	R3年度	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	H30年度～	タイムラインの精度向上を検討	R2年度	タイムラインの精度向上	R3年度	
		今後の予定	避難勧告の発令に着目したタイムラインの精度向上 より分かりやすい表現で防災情報を発信する 発令のタイミングの精度向上 避難情報の発令に関する精度向上	R3年度	毎年の見直し	継続実施	タイムラインの精度向上	継続	避難勧告の発令に着目したタイムラインの精度向上 避難情報の発令基準、タイミングの見直し改善 より分かりやすい表現で避難情報を発信	継続	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	継続実施	R4年度	
	・ダム事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	実施済み	R1年度	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度	未実施	R3年度	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	～R1年度出水期前	未実施	R2年度	高梁川水害タイムラインの運用	R3年度	
		今後の予定	運用、改善等を継続的に実施する	R2年度～	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	検討	継続	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	未定	未定	運用、改善等を継続的に実施する	R4年度	
	・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	防災担当者向け気象防災ワークショップの開催	R1年度	水害訓練でのタイムラインの活用	R2年度～			新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の複合災害対処訓練	R2年度	未実施	H30年度	未実施	R2年度	未実施	R3年度	
		今後の予定	タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練及び気象防災ワークショップ	継続実施	継続実施				タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	継続	タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	未定	未定	未定	未定	未定	
	・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況															
		今後の予定															
	・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況															
		今後の予定															
	・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	
		今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	実施状況	登録制メール、LINEでの情報発信	継続実施	防災メール・スマートフォン用アプリによる情報発信	継続実施			登録型防災メールの普及啓発	継続実施	スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達	H30年度～	これまでのエリアメール及び登録制メール等での情報発信に加え、スマホアプリによる情報配信を可能にした。ワンオペレーションによる各種媒体	R2年度 R3年度	実施済	R3年度	
		今後の予定	情報発信の多様化	継続実施	継続実施				継続実施 情報配信システム(アプリ)の導入	R4年度～	上記のほか、令和2年度に構築した防災行政無線の音声スマートフォンでリアルタイムに聞けるサービスを活用した情報発信	継続実施	継続実施	R4年度～	継続実施	R4年度	
	・河川水位やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況			河川監視カメラを8か所に配置、CATVで放送・市HPで画像配信 河川監視カメラ4か所増設 ダムカメラ3か所設置	R1年度 R2年度 R3年度	R2年度 河川監視カメラを8か所に配置、増設・更新 4か所→8か所 CATV、市HPで画像配信公開中 河川監視カメラの画像を国の「川の水位情報」に掲載	継続 R2年度～ R3年度～									
		今後の予定			継続公開、維持管理	継続実施	継続して公開	継続実施									
	・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況															
		今後の予定															
・SNSの活用	実施状況			市公式ツイッターハッシュタグの活用による情報発信・情報収集	R2年度～								未実施	行政情報配信メール、Twitter、Facebook、LINEによる避難関係情報の発信	R1年度～		
	今後の予定			継続実施									未定	継続実施	R4年度		
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況																
	今後の予定																

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
■防災教育や防災知識の普及																				
	実施状況	・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	令和2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を行った	R3年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～						出前講座を37回実施(R3年度)	継続実施	出前講座を実施(R3年度)	継続実施	出前講座を実施	H29年度～	
			継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	継続実施								継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	今後の予定	・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及	マイタイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1～						逃げキッドを市内全小学校に配布	R2年度	出前講座等で普及を図っていく	R3年度	未実施	R3年度	
			意識醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施				講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施						出前講座等で普及を図っていく	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定
	実施状況	・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	小学生を対象とした防災教育を1校で実施	R3年度	高校で防災講演を行った	R3年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた。防災ワークシートは電子データ化し、県のHPで公開	R1年度						教員を対象とした講習会の実施、小学生(3年生、5年生)を対象とした防災教育の実施	R2年度～	市内小中学生に防災ガイドブックを配布	R1年度	児童対象出前講座、教員対象の研修会開催 教員を対象に避難所開設のタイミング、開設協力の説明会を開催 児童対象出前講座	R1年度 R2年度 R3年度	
			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをHPに公開	継続実施							継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	今後の予定	・指導内容に合わせた教材等の作成支援	マイタイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度																
			継続実施	継続実施	R4年度～															
	実施状況	・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H29年度～	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「もたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化予定した	H30年度～						市HP、広報誌、ポスター等での広報	H30年度～	HPや広報誌、ポスター、チラシ等で災害情報の広報・周知を実施	R3年度	HPや広報誌による周知	H29年度～	
			継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施								継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	今後の予定	・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う					地元小学生を対象に災害対策教室等を実施	R3年度						出前講座等で周知を図っていく	継続実施	未実施	R3年度	河川氾濫を想定した地区避難訓練を実施(R2年度・R3年度は、未実施)	H29年度～	
			継続実施	継続実施			継続実施	継続実施							継続実施	継続実施	未定	R4年度	未定	R4年度
	実施状況	・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	事業者からの問い合わせに対応	R3年度			問い合わせ等があれば対応	R3年度						洪水、土砂、内水ハザードマップによる情報提供	R2年度～	笠岡市総合ハザードマップを作成	R2年度	未実施	R3年度	
			継続実施	継続実施			継続実施	継続実施						継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	
2)ソフト対策の主な取り組み ②氾濫特性に応じた効果的な水防活動																				
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
	実施状況	・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等への連絡体制の再確認、水防団(水防活動を担う消防団を含む)同士の連絡体制の確保と伝達訓練の実施	令和3年出水期前に水防団と合同で重要水防面所の点検を実施済	R2年度										メールを活用した連絡体制の確保	継続実施					
			継続実施	継続実施											継続実施	継続実施				
	今後の予定	・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に對しリスクが高い区間の共同点検	令和3年出水期前に水防団と合同で重要水防面所の点検を実施済	R2年度										岡山河川事務所が実施する共同点検に参加	継続実施					
			継続実施	継続実施											継続実施	継続実施				
	実施状況	・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(令和3年度～)実働水防訓練の実施	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R3年度	関係機関の連携による県水害特別防災訓練(図上・実働訓練)および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～						公設消防との合同訓練の実施	継続実施	新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から令和3年度水防訓練を中止	R3年度	毎年度6月第2週に市総合防災訓練、8～9月に地区避難訓練を実施(R2年度・R3年度は、未実施)	H29年度～	
			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施								継続実施	継続実施	年1回実施予定	R4年度	実施予定	R4年度
	今後の予定	・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定促進 ・水防に関する広報の充実(水防団(水防活動を担う消防団を含む)確保に係る取組)	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済	継続実施										市HP、広報誌、ポスター等の掲示	継続実施				HP、ポスター掲示による募集、消防団協力事業所表示制度、消防団応援の店事業を実施	H29年度～
			継続実施	継続実施											継続実施	継続実施				継続実施
	実施状況	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～						未実施	未実施					
			継続実施	継続実施												継続実施	継続実施			
	今後の予定	・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施											市庁舎の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	継続実施				
			継続実施	継続実施												市庁舎の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	継続実施			
	実施状況	・排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	作成した排水計画を被災協賛と共有し、関係市町村に送付済	R2年度			H30.7月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	～R3年度						管理者と市で樋門、水門の情報を共有し、事前排水対策を行う	R2年度				出水期前に水門・排水ポンプの試運転、移動式排水ポンプの試運転 地元消防団と水門・排水ポンプの操作に関する合同訓練 可搬式排水ポンプの合同訓練実施	H29年度～ R2年度 R2年度
			継続実施	継続実施											継続実施	継続実施				継続実施
	今後の予定	・排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施						継続実施	継続実施					
			継続実施	継続実施												継続実施	継続実施			
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水計画																				
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施																				

項目	事項	内容	状況	総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期			
■防災教育や防災知識の普及																		
	実施状況	・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	自主防災組織リーダー研修会を実施	H30年度	マイ・タイムライン講習会などに合わせて説明	継続実施	出前講座を実施	継続	出前講座の取組み 岡山地方気象台と連携したマイタイムライン作成研修の実施 職員を対象に、岡山地方気象台による気象防災ワークショップを県内で初めて実施した	R1年度	出前講座を実施 ※R3年度は、感染症防止の観点から、町内の団体や企業に啓発資料の提供を行った	H29年度～	1回実施	R2年度	町民向け出前講座の実施	R3年度		
			今後の予定	水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習及び自主防災リーダー研修会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	以降も継続実施予定 水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催 自主防災組織の出前講座を通じた避難情報の周知 出前講座等を通じた防災教育の充実と避難情報等の普及、防災リーダー育成 避難行動に繋げるため、地区の特性に応じたマイタイムライン作成図上訓練等の実施	継続実施	出前講座等を通じた防災知識の普及	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R4年度
	実施状況	・住民一人一人の避難計画(マイ・タイムライン)の普及	地域の要請によりマイ・タイムライン講習会を実施	R1年度～	地区の防災訓練でマイタイムラインについて説明(11/21)	R3年度								マイ・タイムライン作成ツールの各戸	R1年度	マイタイムラインの作成と周知	R3年度	
			今後の予定		継続実施	継続実施	継続実施								出前講座等で普及	R4年度～	個別避難計画と合わせたマイタイムラインの普及	R4年度
	実施状況	・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	未実施	R2年度	小中学校でのマイ・タイムライン講習会の実施	R2年度～			小学校高学年～中学生向けに、ハザードマップを配布	随時	小学生を対象とした防災教育の実施	H29年度～	未実施 小学生を対象とした防災教育(出前講座)を実施	R2年度 R3年度	小学生を対象とした防災教育(出前講座)の実施	R3年度		
			今後の予定	教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	R3年度	継続実施			教員を対象とした講習会、小学生を対象とした防災教育実施に向けた調整	継続	R4年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続	依頼に応じて継続実施	R4年度	
	実施状況	・指導内容に合わせた教材等の作成支援																
			今後の予定															
	実施状況	・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	H30年度	広報紙5月号及び8月号に毎年、防災関係情報を掲載その他の月も、随時掲載 市HPに防災情報を随時掲載	継続実施	広報紙やHPによる災害情報の広報・周知を実施 市報に6月号及び市HPで水防災意識社会再構築に役立つ広報を実施	継続	広報紙へ災害に関する情報の掲載、ハザードマップの更新・配付	R1年度 R3年度	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H30年度～	総合的な防災に関する情報を掲載した防災ハンドブックを作成し、町内各戸に配布した	R1年度	広報紙、チラシにより啓発、周知	R3年度		
			今後の予定	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	R3年度	継続実施	継続実施	継続実施	以降も継続して実施予定	継続実施	R4年度以降も継続して実施予定	継続実施	広報誌等の各種媒体を活用した周知	継続	継続実施	継続	継続実施	R4年度
	実施状況	・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	防災訓練の実施	R1年度	平成30年7月豪雨災害記録誌の作成 大規模水害対策訓練の実施	R2年度 継続実施	市総合防災訓練を実施 避難所運営訓練実施(11/23)	R1年度～	未実施	R3年度	平成30年度の早島町総合防災訓練において、風水害を想定とした防災訓練を実施した	H30年度	台風による河川氾濫や内水氾濫等を念頭に置き、防災訓練を1回開催した	R2年度	個別避難計画に基づく避難訓練(コロナ対応)の実施	R3年度		
			今後の予定	防災訓練の実施	R3年度	大規模水害対策訓練の実施	継続実施	継続実施	継続実施	河川氾濫を取り入れた市総合防災訓練の実施	継続実施	訓練内容については、今後検討予定	未定	継続実施	継続	防災訓練の継続実施	R4年度	
	実施状況	・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等			継続実施		防災マップ等により水害リスク情報を提供	R3年度						未実施	問合せに対応 町HP、ハザードマップで周知	R3年度		
			今後の予定			継続実施		継続実施							未定	継続実施	R4年度	
2)ソフト対策の主な取り組み ②氾濫特性に応じた効果的な水防活動																		
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																		
	実施状況	・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等への連絡体制の再確認、水防団(水防活動を担う消防団を含む)同士の連絡体制の確保と伝達訓練の実施	災害時の招集についてはメールを活用して実施	継続実施	災害時の招集についてはメールを活用して実施	継続実施			消防団の火災出動と同様、水防活動の出動要請にはメール配信システムを活用し、情報の共有を図る	H24～	水防活動の担い手となる消防団への連絡体制及び団員相互の連絡体制の確保及び伝達訓練の実施	H30年度～						
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				継続実施	R4年度以降も継続して実施予定	継続実施					
	実施状況	・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	継続実施	継続実施	未実施					R3年度								
			今後の予定	水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R3年度	実施検討	未定			実施検討	継続							
	実施状況	・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(令和3年度～)実働水防訓練の実施	未実施 (コロナ禍のため中止)	R2年度	毎年6月頃に水防訓練を実施	継続実施	市総合防災訓練を実施 R2年度 コロナウイルス感染症に対応した避難所運営訓練実施(11/23) 土のう作成訓練実施(5/28) 避難所受付訓練実施(R3.5～6) 避難所運営訓練実施(11/23)	R1年度～	未実施	R3年度	土のう作成体験訓練を自衛隊の協力のもと実施	R1年度	未実施	R2年度	未実施	R3年度		
			今後の予定	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	R3年度	毎年6月頃に水防訓練を実施	継続実施	継続実施 出水期前に豪雨災害パネル展示を実施予定	継続実施	国土交通省の災害対応車両(排水・照明)等の支援を受け、関係機関が連携した実働水防訓練の実施を検討	検討	訓練内容については、今後検討予定	未定	R3年度以降、実施を検討	R3年度	消防団と協議しながら適切な時期に実施	R4年度	
	実施状況	・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団(水防活動を担う消防団を含む)確保に係る取組)	事業所等への役員募集ポスター配布掲示を実施	R2年度					水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	R1年度～	H29年度～	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌等に掲載	H30年度	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌等に掲載	R2年度	未実施	R3年度	
			今後の予定	水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	継続実施					継続実施	継続実施	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌や協力事業所と連携し実施予定	継続実施	R4年度以降も継続して実施予定	継続実施	R3年度以降も継続して実施予定	R3年度	広報紙への掲載
	実施状況	・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	未実施	H30年度	未実施			非常用発電の整備・浸水対策済	R1年度	市役所本庁舎に非常用発電設備を整備	R2年度	庁舎非常用発電機の燃料タンクの増設に伴う停電対策の強化	R1年度	庁舎非常用発電機の維持	R2年度			
			今後の予定	庁舎建て替え計画と平行して協議をしていく予定	～R3年度	非常用発電機の整備について検討				R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—	施設の適切な維持管理	継続実施	庁舎非常用発電機の維持	継続実施	継続実施	継続実施	
	実施状況	・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施済み	H30年度	建設業協会と協定を締結 森林土木建設協会と協定を締結	～R1年度	建設業協会と協定を締結済	継続	実施済み	H29年度	地元建設業者等と災害協定を締結済	H29年度	浅口西部建設協会と協定を締結済	R1年度	実施済	R3年度		
			今後の予定	未定	未定	継続実施					R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—	継続実施予定	継続実施	R4年度以降も継続して実施予定	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一層早く解消するための排水計画																		
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施																		
	実施状況	・排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	未実施	R1年度														
			今後の予定	未定	未定													
	実施状況	・排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	未実施	R1年度														
			今後の予定	未定	未定													
	実施状況	・排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	未実施	R1年度														
			今後の予定	未定	未定													